

# 衆議院環境委員会ニュース

平成 23. 7. 15 第 177 回国会第 11 号

7 月 15 日（金）第 11 回の委員会が開かれました。

## 1 環境の基本施策に関する件

- ・江田環境大臣、伴野外務副大臣、松下経済産業副大臣、近藤環境副大臣、樋高環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 田 中 和 徳君（自民）

- ・環境大臣と法務大臣の兼任への批判についてどのように認識しているか。また、敢えて兼任を引き受けた経緯をお伺いしたい。
- ・震災のがれき処理が進まないことから、もう環境省では処理が無理なのではないかという声が上がっている。また、災害廃棄物の処理に関する法案について野党案提出後に政府案を提出するなど、政府の対応は遅い。こうした状態に対し国民は怒りを感じているが、この点についてどう考えるか。
- ・川崎市では、下水道汚泥から放射性セシウムが検出されたことにより基準値以下でもセメント会社が汚泥の引取を拒否したため埋立地に保管している。今後一般廃棄物の放射性物質のモニタリング調査が開始されればそれすらも難しくなる。地域住民が許容できるよう手順を示して説明すべきであるが、どのように対応していく考えか伺いたい。

### 阪 口 直 人君（民主）

- ・2020年までに1990年比で温室効果ガスを25%削減するとの中長期目標は、東日本大震災の発生に関わらず達成すべきである。再生可能エネルギーを拡大して、低炭素社会を構築していくべきと考えるが、環境副大臣の所見を伺いたい。
- ・今後の海外戦略の柱には、再生可能エネルギーの輸出を据えるべきと考えるが、その際ODAを効果的に組み合わせる必要性に対する環境副大臣の所見を伺いたい。
- ・エネルギー戦略と被災地域の復興を結びつけていくビジョン、また、被災地域におけるエコツーリズムの推進についての環境大臣の所見を伺いたい。

### 福 井 照君（自民）

- ・環境、国土交通及び水産の各省庁の震災被災地における直轄事業の補助率を10分の10として一体的に推進する

必要がある。これによりいち早く復興を行っていくという環境大臣の決意を伺いたい。

- ・震災からの復興に当たり、国の直轄事業区域内において神社仏閣などを立地できる仕組みについての検討の必要があると考えるが、環境大臣の見解を伺いたい。
- ・原発事故については、ダメージコントロールを想定した上で対応する必要があると考えるが、経済産業副大臣の見解を伺いたい。

### 齋 藤 健君（自民）

- ・千葉県内の清掃工場の焼却灰から放射性セシウムが検出された問題について、その処理責任が市町村ではなく国にある以上、放射性物質の測定、焼却灰の保管場所の確保、最終処分費用の負担を国がすべきと考えるが、環境大臣の見解を伺いたい。また、焼却灰の清掃工場内の保管スペースがなくなる前に、国が責任を持って対応することを明言していただきたい。
- ・福島第一原発の事故により温室効果ガスの25%削減目標の前提である原発の増設が困難になった今、原子力に対する今後の我が国の方針を示さない限り、国際社会は我が国の削減目標を信用しない。仮に現時点において原子力に関する見通しが立たないのであれば、上記目標を一旦取り下げるのが真摯な態度であると考え、環境大臣の見解を伺う。

### 江 田 康 幸君（公明）

- ・地球温暖化問題に関する国際交渉について、国連気候変動枠組条約第16回締約国会議（COP16）後の交渉の進捗状況及び先進国と途上国の主な主張を伺いたい。また、COP17に向けて、政府としてどのような姿勢で交渉に臨むつもりなのか、環境大臣に伺いたい。
- ・多くの国が中期的な地球温暖化対策を講じている中で、我が国も2013年以降も空白期間をつくることなく地球温暖化対策を講ずる方針を明確にしなければ国際交渉に悪影響が生ずる恐れがあると考え、政府の見解を伺

いたい。

- ・東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、中期目標達成のために描いていたシナリオ及び前提となる条件が根底から崩されたことに伴い、中期目標を見直す、もしくは最低限でも中期目標の実現可能性について再検討を行う必要があると考えるが、環境大臣の見解を伺いたい。